特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

酒井 宏明

様

あて名

〒100-0013

日本国東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所

PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日

17. 5. 2005

(日.月.年)

出願人又は代理人

の啓類記号

2004-106B

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/002251

国際出願日 (日.月.年)

15.02.2005

優先日 (日.月.年)

16.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C02F1/72, 1/28, 1/32, 1/66, 1/70, 9/00

出願人 (氏名又は名称)

三菱重工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

 ∇ 第 I 欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

V 第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解告とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正掛とともに、答弁掛を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解審を作成した日

22.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

4 D 2928

加藤

電話番号 03-3581-1101 内線 3421

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書			国際出願番号 PCT/JP2005/002251		
第 欄 見解の基礎					
1. この見解費は、下	記に示	す場合を除くほか、国際出願の官語を基	5礎として作成された。		
厂 この見解盤は、 それは国際調		語による翻訳文を基礎と Dに提出されたPCT規則12.3及び23.1			
2. この国際出願で開 以下に基づき見解			(クレオチド又はアミノ酸配列に関して、		
a. タイプ	Γ	配列表	•		
	Γ	配列表に関連するテーブル			
b. フォーマット	_				
	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式			
c . 提出時期	Γ-	出願時の国際出願に含まれる			
	Γ-	この国際出願と共にコンピュータ説	み取り可能な形式により提出された		
	Γ	出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された		
			場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頃時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が		
4. 補足意見:		·			

第Ⅱ	第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成					
	次に関して、当該請求の範囲に記載 審査しない。	されている発明の新規性、	進歩性又は産業上の利用可能性	につき、次の理由により .		
F	国際出願全体		·			
F	7 請求の範囲	4, 8-13				
理由	a :					
Γ	この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(具体的	に記載すること)	は、国際予備審査	Eをすることを要しない		
	MANAGERACO (A.A. (White	(CBC#X) 5 C C / 6				
	,					
		•		.*		
Г	明細鸖、請求の範囲若しくは図面(
	記載が不明確であるため、見解を示	すことができない(具体的	に記載すること)。	·		
				·		
		•	•			
Γ	全部の請求の範囲又は請求の範囲 _ 裏付けを欠くため、見解を示すこと	ができない。	214 - 214 - 114 -	- が、明細書による十分な		
E2			について、国際調査報告が	作成されていたい		
_		4, 8-13	-	·		
1	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表 のガイドライン)に定める基準を、		塩基配列又はアミノ酸配列を含	む明神替等の作成のため		
	書面による配列表が		提出されていない。 所定の基準を満たしていない。			
	コンピュータ読み取り可能な形式	による配列表が 「	提出されていない。			
		-	所定の基準を満たしていない。			
Γ	コンピュータ読み取り可能な形式に Cの2に定める技術的な要件を、次		ノ酸の配列表に関連するテーフ 、	「ルが、実施細則の附属 書 ・		
		ていない。				
Γ	詳細については補充欄を参照するこ	Ł.				

第IV欄	発明の単-	-性の欠如
------	-------	-------

- 1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
 - 「 追加手数料を納付した。
 - 「 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - ▶ 追加手数料の納付はなかった。
- 2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
- 3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - ▽ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1-13 に係る発明に共通する事項は、「難分解性物質を含む排水を処理する排水 処理装置であって、排水を処理する排水処理槽と、該排水処理槽に酸化剤を添加する酸化剤 添加装置とを具備してなる排水処理装置」である。

しかしながら、この事項は、国際調査報告に掲げた各文献に開示されているとおりこの国際出願の優先日前に周知の事項であるから、PCT 規則 13.2 にいう「特別な技術特徴」ではない。

また、「難分解性物質を含む排水を処理する排水処理装置であって、排水を処理する排水処理槽と、該排水処理槽に酸化剤を添加する酸化剤添加装置と、前記排水処理槽にアルカリ剤を添加するアルカリ剤添加装置と、紫外線を照射する紫外線照射装置とを具備してなる排水処理装置」も、国際調査報告に掲げた各文献に開示されているとおりこの国際出願の優先日前に周知の事項であるから、PCT 規則 13.2 にいう「特別な技術特徴」ではない。

- 4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
 - 厂 すべての部分

▼ 請求の範囲

1-3, 5-7

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを 蠠付る文献及び説 明					
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-3, 5-7	有 無		
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-3, 5-7	有 無		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3, 5-7	有 無		

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2000-102793 A(三菱重工業株式会社)2000.04.11

4欄15-26行,図1(ファミリーなし)

文献 2: JP 2001-129566 A(三菱重工業株式会社)2001.05.15

4欄18-20行,5欄25-30行,図1(ファミリーなし)

文献 3: JP 2001-129569 A(三菱重工業株式会社)2001.05.15

4欄23-28行,図4(ファミリーなし)

請求の範囲 1-3, 5-7 に係る発明は、文献 1-3 に開示されているから、新規性、進歩性を有しない。